

## 平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-12-4)

施策名	文化芸術振興のための基盤の充実
施策の概要	各地域における文化芸術振興に資する取組を促進するとともに、著作権の適切な保護と公正な利用、国語の改善・普及、日本語教育の充実、宗教法人の適正な管理運営を図る。

達成目標 1	地域の特色に応じた優れた文化芸術創造都市の取組への支援を通じ、都市やその関係者による地域の文化芸術の振興を図る。						
達成目標 1 の設定根拠	文化芸術創造都市の推進は、文化芸術の持つ創造性を地域活性化、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決につなげる上で有効であることから、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第 4 次基本方針）（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）」において、「文化芸術創造都市に取り組む地方公共団体その他関係者による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図る。」とともに、「文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に活用し、地域課題の解決に取り組む活動を支援する。」ことが、重点的に取り組むべき施策の一つとされている。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	21 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
	52.1	52.1	52.1	52.1	52.1	53.6	60
①地域の文化的環境に対して満足する国民の割合	年度ごとの目標値	60	60	60	60	60	/
	目標値の設定根拠	『文化芸術に関する基本的な方針（第 4 次基本方針）』（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）における成果指標					
	指標の根拠	—					
施策・指標に関するグラフ・図等							
出典：文化に関する世論調査（内閣府、平成 21 年度及び平成 28 年度）							
達成手段 (事業)							
名 称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係				平成 29 年度行政事業レビュー事業番号	
文化芸術創造都市の推進 (平成 21 年度)	15 (15)	—				0390	
文化政策企画立案 (昭和 42 年度)	194.2 (80.7)	—				0389	
文化関係資料のアーカイブ構築に関する調査研究 (平成 23 年度)	97.1 (97.7)	—				0391	
近現代建築資料等の収集・保存 (平成 24 年度)	104.2 (98.4)	—				0397	

【再掲】文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業 (平成28年度までは「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」として実施)	2,960 (2,790)	—	0356
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
—	—		—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
—	—		—
平成28年度評価からの変更点	—		
行政事業レビューとの連携状況	—		

達成目標2	著作権等に関する理解が深まり、著作権の適切な保護と利用が促進される。						
達成目標2の 設定根拠	著作権制度は文化芸術振興の基盤を成すものであり、情報通信技術の発達により、著作権に関する知識や意識が全ての人々に必要不可欠なものとなっていることから、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）（平成27年5月22日閣議決定）」において、対象者別セミナーの開催等により著作権に関する知識の普及と意識の向上を図ることを基本的施策の一つとしている。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
①著作権講習会受講者の理解度	—	97%	98%	97.8%	97.4%	98.1%	90%以上
	年度ごとの 目標値	90	90	90	90	90	
	目標値の 設定根拠	過去の実績等を踏まえ、毎年度9割以上の理解度を目標とする。					
	指標の根拠	著作権講習会受講者の理解度 分母：受講者アンケート有効回答数 分子：受講者アンケートで「理解が深まった」と回答した数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
②著作権講習会の受講者数	—	2,697人	3,064人	2,672人	2,415人	2,749人	過去3か年の 平均人数 以上
	年度ごとの 目標値	2,538人	2,406人	2,613人	2,818人	2,717人	
	目標値の 設定根拠	受講者数は社会動向や開催地域による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去3年間の実績値の平均数を基準とし、それを上回ることを目標としている。					
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係				平成29年度行政事業レビュー事業番号	

著作権施策の推進 (昭和 54 年度)	273 (213)	—	0393
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
著作権教育連絡協議会 (平成 14 年度)	著作権教育事業について、文化庁、著作権者や著作隣接権者等の団体間において、情報交換や連携・協力の促進を行う場を設けている。		著作権課
平成 28 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューとの 連携状況	—		

達成目標 3	アジア諸国等における海賊版対策を通じて、我が国の著作物を適切に保護するための条件整備が図られる。						
達成目標 3 の 設定根拠	海外における我が国の著作物等の海賊版の流通を防止・撲滅し、文化的創作活動や国際文化交流を推進するため、海外における海賊版対策の強化が必要であることから、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第 4 次基本方針）（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）」「知的財産政策に関する基本方針（平成 25 年 6 月 7 日閣議決定）」及び「知的財産政策ビジョン（平成 25 年 6 月 7 日知的財産戦略本部決定）」において、海外における海賊版対策の強化を図ることとされている。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
①トレーニングセミナー 受講者の有益度指数	—	98%	95%	96%	99%	93%	90%
	年度ごとの 目標値	90%	90%	90%	90%	90%	/
	目標値の 設定根拠	過去の実績等を踏まえ、毎年度 9 割以上の理解度を目標とする。					
	指標の根拠	分母：セミナー受講者アンケートの有効回答数 分子：アンケートにおける肯定的回答数					
達成手段 (事業)							
名 称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係			平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号		
著作権行政の充実 (昭和 26 年度)	34 (38)	—			0392		
著作権施策の推進 (昭和 54 年度)	273 (213)	—			0393		
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)							
名 称 (開始年度)	概 要					担当課 (関係課)	
二国間協議の開催 (平成 14 年度)	中国や韓国等との二国間協議を実施。平成 28 年度は、中国、韓国、インドネシア、ベトナムとの間で実施。					国際課	
平成 28 年度評価 からの変更点	—						
行政事業レビューとの 連携状況	—						

達成目標 4	国民の国語に関する意識と国語の現状を鑑みながら、国語の改善及びその普及を図る。また、国内に居住する外国人が日常生活に必要とされる日本語能力を身に付けるための環境が充実し、円滑な社会生活を送ることができるようになる。						
達成目標 4 の 設定根拠	文化芸術振興のためには、その担い手である国民や国内に居住する外国人のコミュニケーションが活発になる必要がある。国語の改善やその普及、外国人に対する日本語教育は、それらの活発化に貢献するものと考えられる。 「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）（平成27年5月22日閣議決定）」の「文化芸術振興に関する基本的施策」には「5. 国語の正しい理解」と「6. 日本語教育の普及及び充実」が挙げられている。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
①「国語に関する世論調査」の全国紙5紙における掲載社数	—	5	5	5	5	5	5
	年度ごとの目標値	—	—	5	5	5	
	目標値の設定根拠	毎年度、全国紙5紙全てに掲載されることを目標として設定。					
	指標の根拠	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	—	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	毎年度
②日本語教育実施機関・施設等数	—	881	837	918	919	—	過去3年間の平均値以上
※日本語教育を実施している以下の団体・法人の合計数 ・地方公共団体 ・国際交流協会 ・NPO法人 ・社団法人・財団法人、任意団体	年度ごとの目標値	—	—	804	878	891	
	目標値の設定根拠	日本語教育実施機関・施設等数の増加は、外国人の日本語学習機会を増加させることにつながるが、社会動向による変動等が考えられるので、単純な増加ではなく、過去3年間の平均値（小数点以下切捨）以上を目標とした。					
	指標の根拠	—					
参考指標	実績値						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
③在留外国人数	年度ごとの数値	2,034千人	2,066千人	2,122千人	2,232千人	2,383千人	
	指標の根拠	—					
参考指標	実績値						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
④日本語を学ぶ在留外国人数	年度ごとの数値	140千人	157千人	174千人	192千人	—	
	指標の根拠	—					
施策・指標に関するグラフ・図等							
①の出典：文化庁調べ（平成28年度） ②④の出典：日本語教育実態調査（文化庁、平成27年度） ③の出典：在留外国人統計（法務省、平成28年度）							

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
国語施策の充実 (昭和 4 3 年度)	50 (51)	—	0394
外国人に対する日本語教育 の推進 (昭和 4 2 年度)	211 (210)	—	0395
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
国語問題研究協議会 (昭和 2 5 年度)	文化庁の実施する国語施策を周知するとともに、国語をめぐる諸問題を取り上げ、改善の方法等について研究協議し、国語施策の充実に資するものとして全国 2 か所で開催している。(事業「国語施策の充実」の一部)		国語課
日本語教育研究協議会 (昭和 5 1 年度)	日本語教育に関するシンポジウム及び報告会等を開催するもので、日本語教育に対する理解の増進を図り、もって、日本語教育の充実と推進に資する。(事業「外国人に対する日本語教育の推進」の一部)		国語課
国語に関する世論調査 (平成 7 年度)	文化庁が平成 7 年度から毎年実施しているもので、日本人の国語に関する意識や理解の現状について調査し、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起する。(事業「国語施策の充実」の一部)		国語課
平成 28 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューとの 連携状況	—		

達成目標 5	宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の理解を深め、適正な管理運営についての意識の向上を促進する。						
達成目標 5 の 設定根拠	宗教法人が適切な運営を行うためには、宗教法人の関係者等を対象に、全国で研修会等を開催し、適正な管理運営を促すことが一助となるものと考えられる。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	21 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	毎年度
①宗教法人実務研修会 受講者の満足度	91%	86%	94%	91%	92%	93%	過去 5 年間の 平均以上
	年度ごとの 目標値	—	—	90%	90%	90%	
	目標値の 設定根拠	過去 5 年間の実務研修会における満足度の平均値 (90%) を設定した。					
	指標の根拠	分母：参加者アンケートの有効回答数 分子：「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合)					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係					平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号

宗務行政の推進 (昭和 26 年度)	36 (35.7)	—	0396
達成手段 (法令改正・税制措置)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
東日本大震災により滅失・ 損壊をした公益的な施設等 の復旧のための指定寄附金 (平成 23 年度)	東日本大震災で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして平成 31 年 3 月 31 日(平成 29 年 4 月から 2 年間延長)までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇措置を受けることができる。		—
平成 28 年熊本地震により 滅失・損壊をした公益的な 施設等の復旧のための指定 寄附金(平成 28 年度)	平成 28 年熊本地震で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして平成 30 年 1 2 月 31 日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇措置を受けることができる。		—
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名 称 (開始年度)	概 要		担当課 (関係課)
宗教法人実務研修会 (昭和 44 年度)	宗教法人の関係者等に対し、法人運営上の実務についての研修を行い、法人意識の徹底・事務能力の向上を図り、もって宗教法人の管理運営の適正化に資するため、全国 5 ブロック 9 か所で開催している。		宗務課
平成 28 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューとの 連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)						
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	919,418 ほか復興庁一括 計上分 0	979,929 ほか復興庁一括 計上分 0	1,177,988 ほか復興庁一括 計上分 0	1,536,592 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	11,502 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	合 計	919,418 ほか復興庁一括 計上分 0	991,431 ほか復興庁一括 計上分 0	991,431 ほか復興庁一括 計上分 0	991,431 ほか復興庁一括 計上分 0	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	執行額 【千円】	846,801 ほか復興庁一括 計上分 0	916,147 ほか復興庁一括 計上分 0	916,147 ほか復興庁一括 計上分 0	916,147 ほか復興庁一括 計上分 0	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
—	—	—

主管課（課長名）	文化庁長官官房政策課（杉浦 久弘）
関係課（課長名）	文化庁長官官房著作権課（水田 功） 文化庁文化部国語課（西田 憲史） 文化庁文化部宗務課（田村 真一）

評価実施予定時期	平成31年度
----------	--------